

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

秋田大学大学院国際資源学研究科  
(博士前期課程・博士後期課程)

## (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### ① 学生の確保の見通し

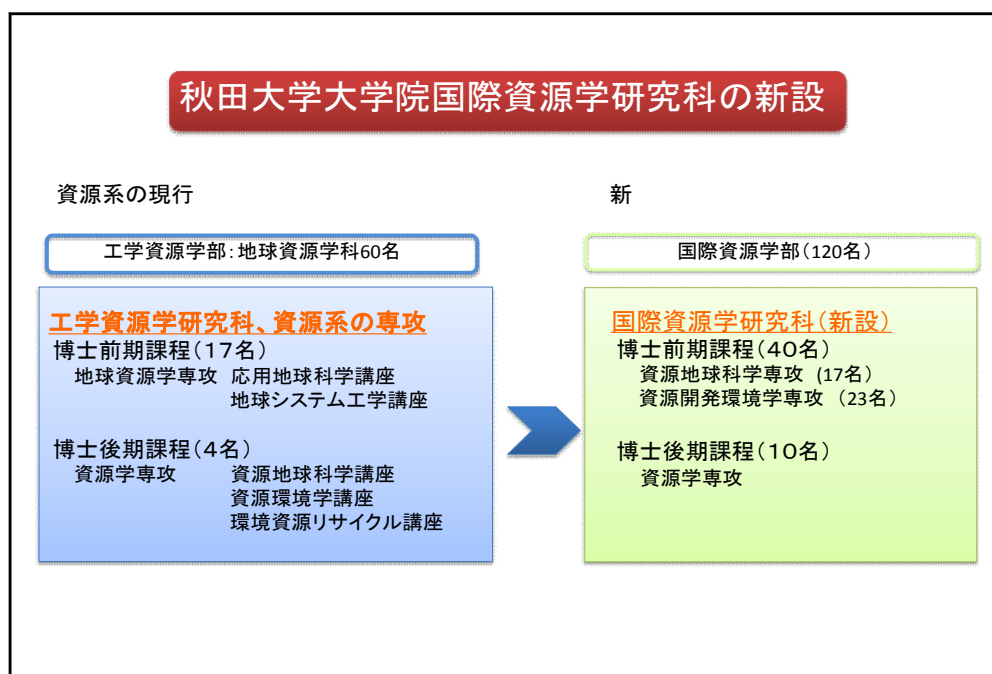
#### ア 定員充足の見込み

本研究科の定員設定の考え方にあたっては、資源業界を取り巻く各方面からの強い要望に応えるため、学生の就職先となる産業界からのヒアリング結果および既設の工学資源学研究科博士前期課程地球資源学専攻の就職実績から得られたデータやリーディングプログラム、JICA資源の絆プロジェクト、ABEイニシアティブによる資源保有国からの外国人留学生の増加、海外連携協定校からの外国人留学生の受入実績、工学資源学部地球資源学科3年生及び国際資源学部国際資源学科資源地球科学コース・資源開発環境コース1年生並びに工学資源学研究科博士前期課程地球資源学専攻1年生へのヒアリング結果を踏まえ、総合的に検討を行い、国際資源学研究科博士前期課程及び博士後期課程の入学定員を設定した。

この考え方は、国内の大手資源系企業を「石油鉱業関係」「金属／非鉄金属鉱業関係」「コンサルタント関係」「商社等その他」の四つに分類し、それぞれの企業からヒアリングし得られた採用ニーズの具体的な数値と、さらに既設の地球資源学専攻からの就職実績から算出した毎年連続で各分類において採用される可能性の割合を掛けた数値を基としている。(表1)

また、平成24年度から開始しているリーディングプログラムによる外国人留学生の受入人数(表2)や平成26年度から実施しているJICA資源の絆プロジェクト、ABEイニシアティブによる外国人留学生の受入人数(表3)及び既設専攻での一般入試・留学生入試等における外国人留学生の受入人数(表4)並びに学部学生等へのヒアリング結果(表5)を考慮している。

- ・ 博士前期課程：40名（資源地球科学専攻17名，資源開発環境学専攻23名）
- ・ 博士後期課程：10名（資源学専攻10名）



## イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### 【博士前期課程】

#### 1) 平成28年度及び平成29年度の根拠等

本研究科の前身である工学資源学研究科 博士前期課程 地球資源学専攻における過去5年間（平成22年度～平成26年度）の状況は表6に示すように平均志願者数は24名であり，入学定員17名に対し，1.4倍の志願者があつた。

また，工学資源学部地球資源学科3年生（61名）に対して実施したヒアリング結果についても表5に示すとおり28名の学生が大学院進学を希望している。

このことから，平成28年度及び平成29年度についても同様の志願者があると考えられる。

リーディングプログラムによる外国人留学生の受け入れについては，表2に示すように平均志願者数が4.5名であることから，平成28年度及び平成29年度も3名程度の受け入れが見込まれる。また，JICA資源の絆及びABEイニシアティブによる外国人留学生の受け入れについては，表3に示すように平成26年度から受け入れを開始しているところであり，平成28年度以降はJICAとの調整により，毎年5名程度の留学生を受け入れることとなっている。さらに，海外連携協定校（特に共同実験室を設置しているチュラロンコン大学，トリサクティ大学，ハサヌディン大学）からの外国人留学生15名程度（表4）の受け入れを予定している。

#### 2) 平成30年度以降の根拠等

基礎となる国際資源学部の教育内容が大学院までの繋がりを考慮した教育課程の編成となっていることや表5に示すように学部学生に対するヒアリング結果では資源地球科学専攻では23名，資源開発環境専攻では38名の進学希望があることから，最低でも30名程度の進学が考えられる。（表5）

リーディングプログラムによる外国人留学生の受け入れについては，表2に示すように平均志願者数が4.5名であることから，平成30年度以降も4名程度の受け入れが見込まれる。また，JICA資源の絆及びABEイニシアティブによる外国人留学生の受け入れについては，表3に示すように平成26年度から受け入れを開始しているところであり，平成28年度以降はJICAとの調整により，毎年5名程度の留学生を受け入れることとなっている。さらに，海外連携協定校（特に共同実験室を設置しているチュラロンコン大学，トリサクティ大学，ハサヌディン大学）からの外国人留学生7名程度（表4）の志願者が考えられることから，定員充足には問題はない。

### 【博士後期課程】

本研究科の前身である工学資源学研究科 博士後期課程 資源学専攻における過去5年間（平成22年度～平成26年度）の状況は表5に示すように平均志願者数は5名であり，入学定員4名に対し，1.3倍の志願者があつた。また，工学資源学研究科博士前期課程地球資源学専攻1年生17名からのヒアリング調査の結果，進学を希望する学生17名，事情が許せば進学したい学生2名，興味はある学生3名の計10名が進学に対して前向きに考えている。このことから，本研究科への志願についても同様の志願倍率があると考えられる。

リーディングプログラムによる外国人留学生の受け入れについては，表2に示すように平均志願者数が3.0名であることから，今後も同様に3名程度の受け入れが見込まれる。また，JICA資源の絆による外国人留学生の受け入れについては，表3に示すように平成26年度から受け入れを開始しているところであり，おおそ2名程度の留学生の受け入れが見込まれる。これについては，JICA側と調整しながら進めることとなる。さらに，海外連携協定校（特に共同実験室を設置しているチュラロンコン大学，トリサクティ大学，ハサヌディン大学）からの外国人

留学生2名程度（表4）を受け入れる方向で調整している。

以上のことから、博士後期課程10名の定員は十分に満たすことが出来ると考えられる

#### ウ 学生納付金の設定の考え方

国立大学法人の学生納付金は、「国立大学の授業料その他費用に関する省令」に定める「標準額」を踏まえつつ各国立大学法人が「一定の範囲内」で、それぞれ定めることとなっている。

本学では、高等教育の機会均等の保障等国立大学の役割を十全に果たすとともに、家計や経済の状況によって能力や意欲がある学生の進学機会を奪うことのない教育の安心かつ安全な社会の実現を目指すため、省令で定められている「標準額」と同額に設定している。

（入学料：282,000円，前期授業料：267,900円，後期授業料：267,900円）

#### ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、国際資源学研究科（博士前期・後期課程）の設置にあたり、本学部学生や既存の工学資源学部地球資源学科の学生に対する進学指導，社会人入学の受け入れによる関係企業への広報活動，経済的な支援を要する学生に対する授業料免除や返還義務のない奨学金の支給等に力を入れている。

具体的な取組状況は、以下のとおりである。

##### 1) ホームページ等での情報発信

日本語及び英語のホームページにより、国内外への情報発信を通じて日本人学生及び外国人留学生の受け入れ等に活用していく。

##### 2) 学部学生等への本学大学院進学指導

基礎となる国際資源学部からの進学は平成30年度以降となるが、既存の工学資源学部地球資源学科の学生に対し進学指導を行っている。なお、国際資源学部の学生については、平成27年4月に学部内に「就職委員会」を立ち上げ進路指導を行うこととしている。

##### 3) 海外連携協定校からの外国人留学生の確保

平成26年度に連携協定を締結したインドネシアのトリサクティ大学及びハサヌディン大学に共同実験室を設置したことにより、両大学との連携が更に強化され、当該大学から本研究科への留学を希望する外国人学生が増加するため、積極的に受け入れていく。

##### 4) JICA資源の絆プロジェクト，ABEイニシアティブによる外国人留学生の確保

平成26年度から受け入れを開始したJICA資源の絆プロジェクト，ABEイニシアティブによる資源保有国からの外国人留学生を継続的に受け入れていく。

##### 5) 大学院設置基準第14条による教育方法の特例の実施

教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において、授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うこととしており、社会人学生の学修のために、個別の事情を勘案して適用することとしている。

##### 6) 日本留学フェアへの積極的な参加を通じた外国人留学生の確保

資源保有国等で開催される「日本留学フェア」に積極的に参加し、外国人留学生の確保に取り組んでいる。

## 7) 授業料免除及び奨学金等による経済的支援の推進

本学における授業料免除や今年度新たに設置した「秋田大学みらい創造基金」を活用し、日本人学生や外国人留学生への経済的な支援を強化する。

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

地球規模の課題となった資源問題の解決を目指し、創造性豊かな人間性と国際的視野を併せ持ち、将来の資源エネルギー戦略の発展・革新を担う人材を養成する。

学士課程段階で形成された専門的基礎の上に立って、第一線の資源研究能力を有し、その研究成果を資源地域への確に 응용、国際舞台で新しい資源探査・開発指針を提言できる高度な専門性を有する研究開発能力を習得させる。

### ② 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

#### 1) 国際的状況・動向

鉱物資源の昨今の課題には、資源ナショナリズムによる他国や政府系ファンドによる資源の囲い込みがその国や地域の外交面で大きな影響を及ぼすようになってきている。先進国、新興国、途上国を問わず世界中の国や地域が関わりあい、その需給バランスが変動するリスクを持った資源であることが認識されている。

このように世界では、新興国などの産業の発展に伴う需給バランスの逼迫による資源価格の高騰や、資源国や海外資源メジャーによる資源の寡占化といった要因が複雑に絡み合い、資源の国際的な供給に大きな影響を与えるようになってきている。その海外資源メジャーの技術者やオーストラリア・中東地域の現地のナショナル技術者は、マスターコースやPhDを取得している人が多く、彼等と一緒に仕事をするためには、彼等と同じレベルの技術や知識を有していることが必要である。(出典：平成20年3月「国際資源開発人材育成検討会」とりまとめ)(資源エネルギー庁)

#### 2) 我が国における当該分野の状況

平成20年3月に「国際資源開発人材育成検討会とりまとめ」(資源エネルギー庁)での報告において、我が国の資源の安定供給確保における現状と課題、資源人材に求められる能力が詳細に指摘されている。

まず、現在我が国における資源開発人材は、国内におけるフィールドの減少に加え、中核技術者層の中・高年年齢化や若年層から見た資源開発ビジネスの魅力の欠如、資源価格の長期低迷期間に企業の採用控えが続いたこと等により、若年層の技術者が減少している。一方、業界からは資源開発人材に対して、国際感覚や経営的センスが求められるなど、産業界のニーズも変化してきている。

さらに、1990年代以降は国立大学の法人化、カリキュラムの多様化(学科等の名称変更や他分野との統廃合)などにより、資源系学科等の縮小(表7)が進み、「資源探査→開発→製錬→環境保全」を一貫して学べる教育機関は、日本では秋田大学だけである。

#### 3) 社会的ニーズ

石油・天然ガス、非鉄金属、石炭の資源開発分野においては、国内鉱山の規模縮小や海外現場の増加が進行する中、資源権益の確保の重要性が一層高まってきている。海外資源メジャーとの共同作業など、資源を取り巻く環境・ビジネスモ

デルが変化していることや、戦略的提携や先進技術による操業支援，現地企業・従業員との交渉などの高度な業務が増加しており，資源開発人材に求められるスキルが多様化・専門化している。そして，これらの能力は入社後の社内教育により修得せざるを得ないのが現状であり，OJTのみでは体系的に順序立ててスキルを身につけることが難しいと指摘されており，資源業界で新たに求められている知識・スキル等について，大学で体系的に修得した人材が求められていることがわかる。（出典：平成20年3月「国際資源開発人材育成検討会」とりまとめ」（資源エネルギー庁））

#### 4) 関係業界との連携体制

関係業界との連携機能としては，平成26年度に設置された「国際資源学部」の運営面において，産業界・学界・官界の多方面との連携により社会のニーズに応える学部運営（表8：連携運営パネル「教育研究カウンスル」「学部運営カウンスル」）を行っているところであるが，「国際資源学研究科」においても同様の組織を構築することにより，業界からのニーズに応えられる教育課程を編成し，高度な専門性を有する「技術を軸にした資源開発のプロ」を育成することが可能となる。

(表1)

## 日本人学生就職先 人材需要の根拠(企業ヒアリング)

NO.	石油鉱業関係	資源地球科学	資源開発環境学
1	石油資源開発株式会社	4名	5名
2	地球科学総合研究所	1名	0名
3	国際石油開発帝石株式会社	5名	5名
4	ジャパン石油開発株式会社	1名	1名
5	伊藤忠石油開発株式会社	2名	2名
6	JOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構):石油系	5名	5名
7	三井石油開発株式会社	3名	3名
8	出光オイルアンドガス株式会社	3名	3名
9	JX日鉱日石株式会社	2名	2名
10	アブダビ石油株式会社	1名	1名
11	アラビア石油株式会社	2名	2名
12	千代田化工建設株式会社	2名	5名
13	日揮株式会社	1名	3名
14	日本天然ガス株式会社	1名	1名
15	伊勢化学工業株式会社	1名	2名
16	日本海洋掘削株式会社	1名	3名
17	株式会社日さく	1名	2名
18	株式会社富士ボーリング	0名	1名
19	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2名	1名
a	石油関連 合計	38名	47名
b	秋田大学からの採用の可能性	77.8%	77.8%
c	a×b	30名	37名
d	毎年連続で採用する可能性	50.0%	60.0%
e	c×d	15名	22名
f	博士前期からの採用	80.0%	60.0%
g	e×f	12名	13名
h	博士後期からの採用	20.0%	20.0%
i	g×h	3名	3名

NO.	金属/非金属鉱業関係	資源地球科学	資源開発環境学
1	JOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構):金属系	3名	3名
2	JX日鉱日石探開株式会社	2名	2名
3	三井鉱物資源開発株式会社	2名	2名
4	日鉄鉱コンサルタント株式会社	2名	2名
5	住友金属鉱山株式会社	2名	2名
6	東邦亜鉛株式会社	0名	2名
7	DOWAメタルマイン株式会社	2名	2名
8	JX日鉱日石株式会社	2名	2名
9	日鉄鉱業株式会社	2名	2名
10	古河機械金属株式会社	0名	2名
11	三井金属工業株式会社	2名	3名
12	三菱マテリアル株式会社	2名	3名
13	妙中鉱業株式会社	0名	2名
14	住友大阪セメント株式会社	1名	1名
15	太平洋セメント株式会社	1名	1名
16	宇部興産株式会社	1名	1名
a	金属/非金属 合計	24名	32名
b	秋田大学からの採用の可能性	75.0%	83.3%
c	a×b	18名	27名
d	毎年連続で採用する可能性	70.0%	70.0%
e	c×d	13名	19名
f	博士前期からの採用	50.0%	50.0%
g	e×f	6名	10名
h	博士後期からの採用	20.0%	20.0%
i	g×h	2名	2名

NO.	コンサルタント関係	資源地球科学	資源開発環境学
1	株式会社ダイヤコンサルタント	2名	0名
2	日本物理探査株式会社	1名	2名
3	応用地質株式会社	2名	2名
4	川崎地質株式会社	1名	0名
5	日特建設株式会社	2名	2名
6	株式会社建設技術研究所	1名	2名
7	株式会社三和地質コンサルタント	1名	0名
8	日本工営株式会社	1名	2名
9	明治コンサルタント株式会社	1名	2名
10	中央開発株式会社	1名	2名
11	国際航業株式会社	1名	2名
12	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	1名	2名
13	住鉱資源開発株式会社	1名	2名
14	三菱マテリアルテクノ株式会社	1名	2名
15	ジオテクノ株式会社	1名	2名
a	コンサルタント関係 合計	18名	24名
b	秋田大学からの採用の可能性	50.0%	40.0%
c	a×b	9名	10名
d	毎年連続で採用する可能性	80.0%	100.0%
e	c×d	7名	10名
f	博士前期からの採用	30.0%	50.0%
g	e×f	2名	5名
h	博士後期からの採用	5.0%	5.0%
i	g×h	1名	1名

NO.	その他(商社等)	資源地球科学	資源開発環境学
1	三菱商事株式会社	1名	1名
2	三井物産株式会社	1名	1名
3	伊藤忠商事株式会社	0名	0名
4	住友商事株式会社	0名	0名
5	丸紅株式会社	1名	1名
6	豊田通商株式会社	0名	0名
7	双日株式会社	0名	0名
8	JICA(JICEも含む。)	0名	0名
a	その他(商社等) 合計	3名	3名
b	秋田大学からの採用の可能性	60.0%	60.0%
c	a×b	2名	2名
d	毎年連続で採用する可能性	1.0%	1.0%
e	c×d	0名	0名
f	博士前期からの採用	1.0%	1.0%
g	e×f	0名	0名
h	博士後期からの採用	5.0%	5.0%
i	g×h	0名	0名

合計	資源地球科学	資源開発環境学
博士前期からの採用(58社)48名	20名	28名
博士後期からの採用(58社)12名	6名	6名

国際資源学研究科が養成する人材の就職先として想定される主な業種は「石油鉱業関係」「金属/非金属鉱業関係」「コンサルタント関係」等が挙げられる。この業種におけるこれまでの本学への求人・採用実績や当該企業への訪問ヒアリング調査の結果から導き出される採用可能性人数は、博士前期課程48名(資源地球科学専攻20名、資源開発環境学専攻28名)、博士後期課程12名(資源学専攻)となる。教育研究内容の質を担保しつつ、需要と供給のバランスを考慮すると、**博士前期課程40名(資源地球科学専攻17名、資源開発環境学専攻23名)及び博士後期課程10名(資源学専攻)の定員設定は妥当**であると考えられる。

(表2)

## 博士課程教育リーディングプログラム(平成24年度採択)による学生受入人数

## 【博士前期課程】

年度 学年	24年度		25年度			26年度			27年度			計	平均
	M1(D1)	M1(D1)	M2(D2)	—	M1(D1)	M2(D2)	—	M1(D1)	M2(D2)	—			
志願者数	4名	5名	—	—	5名	—	—	4名	—	—	18名	4.5名	
入学者数	3名	4名	—	—	3名	—	—	4名	—	—	14名	3.5名	
在学者数	3名	4名	3名	—	3名	4名	—	4名	4名	—	25名	7.3名	
	3名	7名			7名			8名					

## 【博士後期課程】

年度 学年	24年度		25年度			26年度			27年度			計	平均
	—	D1(D3)	D2(D4)	D3(D5)	D1(D3)	D2(D4)	D3(D5)	D1(D3)	D2(D4)	D3(D5)			
志願者数	—	4名	—	—	2名	—	—	1名	—	—	7名	2.3名	
入学者数	—	3名	—	—	2名	—	—	1名	—	—	6名	2.0名	
M2(D2)から	—	—	—	—	3名	—	—	3名	—	—	6名	3.0名	
在学者数	—	3名	—	—	5名	3名	—	4名	6名	1名	22名	—	
	—	3名			8名			11名					

## 【全体】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計	平均
志願者数	4名	9名	7名	5名	25名	6.0名
入学者数	3名	7名	5名	5名	17名	5.0名
在学者数	3名	10名	15名	19名	47名	11.8名

(表3)

## JICA資源の絆, ABEイニシアティブによる留学生受入人数

(平成27年4月1日現在)

年度	26年度		27年度		計	(左記内訳)	
	資源の絆	ABEイニシアティブ	資源の絆	ABEイニシアティブ		絆	ABE
タンザニア	—	1名	—	1名	2名	—	(2名)
マラウイ	2名	—	1名	—	3名	(3名)	—
モンゴル	1名	—	1名	—	2名	(2名)	—
計	3名	1名	2名	1名	7名	(5名)	(2名)
	4名		3名				

※27年度については、10月入学により数名受け入れる予定

(表4)

## 一般入試, 留学生入試及び協定校推薦による留学生の受入人数

## 【博士前期課程 地球資源学専攻】

年度	24年度		25年度		26年度		27年度		計		平均	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
一般入試等	5名	4名	5名	4名	4名	3名	7名	6名	21名	17名	5.3名	4.3名
協定校推薦	0名	0名	1名	1名	0名	0名	3名	3名	4名	4名	1.0名	1.0名
計	5名	4名	6名	5名	4名	3名	10名	9名	25名	21名	6.3名	5.3名

※28年度以降は、共同実験室を設置した連携協定校からの受け入れが増える予定

## 【博士後期課程 資源学専攻】

年度	24年度		25年度		26年度		27年度		計		平均	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
一般入試等	2名	2名	2名	1名	7名	4名	4名	4名	15名	11名	3.8名	2.8名
協定校推薦	0名	0名	1名	1名	1名	1名	0名	0名	2名	2名	0.5名	0.5名
計	2名	2名	3名	2名	8名	5名	4名	4名	17名	13名	4.3名	3.3名

※28年度以降は、共同実験室を設置した連携協定校からの受け入れが増える予定



## 国際資源学研究科への進学希望ヒアリング集計表

## ○国際資源学研究科博士前期課程

## 【平成28年度進学対象】

・工学資源学部地球資源学科3年生61名

1) 国際資源学研究科(博士前期課程・博士後期課程)が設置された場合、進学を希望するか?

a) 希望する	22名 (36%)	} <u>28名 (46%)</u>
b) 事情が許せば進学したい	4名 (7%)	
c) 興味はある	2名 (3%)	
d) 進学は考えていない	33名 (54%)	
合計	61名 (100%)	

2) 進学は考えていない場合はその理由

a) 勉強が難しそうのため	6名
b) 早く就職したいため	18名
c) 大学院の内容に魅力を感じないため	0名
d) 経済的事情のため	6名
e) その他	3名 (他分野に興味があるため)
合計	33名

## 【平成30年度進学対象】

・国際資源学部国際資源学科1年生92名

(資源地球科学コース38名, 資源開発環境コース54名)

1) 国際資源学研究科(博士前期課程・博士後期課程)が設置された場合、進学を希望するか?

&lt;資源地球科学コース: 38名&gt;

a) 希望する	10名 (26%)	} <u>23名 (61%)</u>
b) 事情が許せば進学したい	7名 (18%)	
c) 興味はある	6名 (16%)	
d) 進学は考えていない	15名 (40%)	
合計	38名 (100%)	

&lt;資源開発環境コース: 54名&gt;

a) 希望する	16名 (30%)	} <u>38名 (70%)</u>
b) 事情が許せば進学したい	9名 (17%)	
c) 興味はある	13名 (24%)	
d) 進学は考えていない	16名 (29%)	
合計	54名 (100%)	

2) 進学は考えていない場合はその理由

a) 勉強が難しそうのため	5名
b) 早く就職したいため	18名
c) 大学院の内容に魅力を感じないため	0名
d) 経済的事情のため	6名
e) その他	2名 (他分野に興味があるため)
合計	31名

## ○国際資源学研究科博士後期課程

## 【平成28年度進学対象】

・工学資源学研究科博士前期課程地球資源学専攻1年生17名

1) 国際資源学研究科(博士前期課程・博士後期課程)が設置された場合、進学を希望するか?

a) 希望する	5名 (29%)	} <u>10名 (59%)</u>
b) 事情が許せば進学したい	2名 (12%)	
c) 興味はある	3名 (18%)	
d) 進学は考えていない	7名 (41%)	
合計	17名 (100%)	

2) 進学は考えていない場合はその理由

a) 勉強が難しそうのため	2名
b) 早く就職したいため	5名
c) 大学院の内容に魅力を感じないため	0名
d) その他	0名 (他分野に興味があるため)
合計	7名

## 国際資源学研究科への進学希望ヒアリング概要

1. 平成28年4月に国際資源学研究科博士前期課程・後期課程を設置するにあたり、学生の進学希望をヒアリングにより調査する。
2. 対象者
  - ・ 国際資源学研究科博士前期課程
    - 平成28年度進学対象：工学資源学部地球資源学科3年生61名
    - 平成30年度進学対象：国際資源学部国際資源学科1年生92名  
(資源地球科学コース38名, 資源開発環境コース54名)
  - ・ 国際資源学研究科博士後期課程
    - 平成28年度進学対象：工学資源学研究科博士前期課程地球資源学専攻1年生17名
3. 実施時期  
平成26年12月 ～ 平成27年3月
4. 実施方法  
個人面談による
5. ヒアリング内容
  - 1) 国際資源学研究科（博士前期課程・博士後期課程）が設置された場合、進学を希望するか？
    - a) 希望する
    - b) 事情が許せば進学したい
    - c) 興味はある
    - d) 進学は考えていない
  - 2) 進学は考えていない場合はその理由
    - a) 勉強が難しそうなため
    - b) 早く就職したいため
    - c) 大学院の内容に魅力を感じないため
    - d) 経済的事情のため
    - e) その他

工学資源学研究所志願倍率・入学定員充足率

表6

専攻名	22年度						23年度						24年度						25年度						26年度						平均									
	入学定員		志願者数		倍率		充足率		入学定員		志願者数		倍率		充足率		入学定員		志願者数		倍率		充足率		入学定員		志願者数		倍率		充足率		入学定員		志願者数		倍率		充足率	
	18	19	19	17	1.1	94.4	18	21	19	1.2	105.6	17	31	24	1.8	141.2	17	29	19	1.7	111.8	17	20	17	1.2	100.0	17.4	24	19.2	1.4	110.6									
<b>地球資源学専攻</b>	18	19	19	17	1.1	94.4	18	21	19	1.2	105.6	17	31	24	1.8	141.2	17	29	19	1.7	111.8	17	20	17	1.2	100.0	17.4	24	19.2	1.4	110.6									

※志願者数および入学者数には外国人留学生を含む。  
 ※平成24年4月研究科内の専攻改組等に伴う定員改訂(18→17)

(入学時期別)

専攻名	22年度						23年度						24年度						25年度						26年度							
	4月		10月		4月		10月		4月		10月		4月		10月		4月		10月		4月		10月		4月		10月		4月		10月	
	18	16	1	1	21	19	31	24	25	16	4	3	18	15	2	2	2	16	4	4	3	18	15	2	2	2	15	2	2			
<b>地球資源学専攻</b>	18	16	1	1	21	19	31	24	25	16	4	3	18	15	2	2	2	16	4	4	3	18	15	2	2	2	15	2	2			

【博士後期課程】

専攻名	22年度						23年度						24年度						25年度						26年度						平均									
	入学定員		志願者数		倍率		充足率		入学定員		志願者数		倍率		充足率		入学定員		志願者数		倍率		充足率		入学定員		志願者数		倍率		充足率		入学定員		志願者数		倍率		充足率	
	4	5	5	17	1.3	125.0	4	4	3	3	0.8	75.0	4	2	2	0.5	50.0	4	5	4	1.3	100.0	4	10	4	2.5	250.0	4	5	4.8	1.3	120.0								
<b>資源学専攻</b>	4	5	5	17	1.3	125.0	4	4	3	3	0.8	75.0	4	2	2	0.5	50.0	4	5	4	1.3	100.0	4	10	4	2.5	250.0	4	5	4.8	1.3	120.0								

※志願者数および入学者数には外国人留学生を含む。

(入学時期別)

専攻名	22年度						23年度						24年度						25年度						26年度							
	4月		10月		4月		10月		4月		10月		4月		10月		4月		10月		4月		10月		4月		10月		4月		10月	
	4	4	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	0	0	2	2	2	3	2	2	7	7	3	3	7	7	3	3		
<b>資源学専攻</b>	4	4	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	0	0	2	2	2	3	2	2	7	7	3	3	7	7	3	3			

# 国内主要大学資源系学科・研究科の推移

(表7)

資源系学科・研究科の状況	
北海道大学	<p>S46.4.1 工学部冶金工学科 → 金属工学科に改組 S46.4.1 工学研究科冶金工学専攻 → 金属工学専攻に改組</p> <p>S47.4.1 工学部鉱山工学科 → 資源開発工学科に改組 S47.4.1 工学研究科鉱山工学専攻 → 資源開発工学専攻に改組 H9.4.1 資源開発工学専攻 → 環境資源工学専攻に改組</p> <p>H17.4.1 資源開発工学科は他の学科と併せて → 応用理工系学科, 情報エレクトロニクス学科, 機械知能工学科, 環境社会工学科に改組され, 資源系は環境社会工学科に取り込まれた H17.4.1 環境資源工学専攻 → 環境創成工学専攻と環境循環システムに改組</p>
東北大学	<p>S41.4.1 工学部鉱山工学科 → 資源工学科に改組 S41.4.1 工学研究科鉱山工学専攻 → 資源工学専攻に改組</p> <p>H16.4.1 地球工学科 → 機械知能・航空工学科に改組 H15.4.1 地球工学専攻が廃止され, バイオロボティクス専攻を設置</p>
東京大学	<p>S39.4.1 工学部鉱山工学科 → 資源開発工学科に改組 S40.4.1 工学系研究科鉱山工学専攻 → 資源開発工学専攻に改組</p> <p>S48.4.1 工学部冶金工学科 → 金属工学科に改組 S49.4.1 工学系研究科冶金専攻 → 金属工学専攻に改組</p> <p>H12.4.1 地球システム工学科 → システム創成学科に改組 H16.4.1 地球システム工学専攻 → システム創成学専攻に改組</p>
九州大学	<p>S24.5.31 工学部冶金工学科設置 S28.4.1 工学研究科冶金専攻設置</p> <p>S36.4.1 工学部鉄鋼冶金工学科設置 S40.4.1 工学研究科鉄鋼冶金専攻設置</p> <p>H2.4.1 冶金工学科及び鉄鋼冶金工学科を統合 → 材料工学科を設置 H6.4.1 冶金工学専攻を廃止し 材料プロセス工学専攻を設置 鉄鋼冶金工学専攻を廃止し材料物性工学専攻を設置</p> <p>H10.4.1 資源工学科 → 地球環境工学科に改組 H10.4.1 資源工学専攻 → 地球資源システム工学専攻に改組</p>
早稲田大学	<p>S36.4.1 工学部鉱山工学科 → 資源工学科に改組 S47.4.1 工学研究科鉱山及金属工学専攻 → 資源及金属工学専攻に改組 S63.4.1 資源及金属工学専攻 → 資源及材料工学専攻に改組</p> <p>H10.4.1 理工学部資源工学科 → 環境資源工学科に改組 H13.4.1 資源及材料工学専攻 → 環境資源及材料理工学専攻に改組</p> <p>H19.4.1 理工学部 → 基幹理工学部, 創造理工学部, 先進理工学部, 先進理工学部 環境資源工学科は創造理工学部 H19.4.1 環境資源及材料理工学専攻を廃止し創造理工学研究科地球・環境資源理工学専攻を設置</p>

※1: 黒は学部学科, 青は研究科専攻を指す。 ※2: 朱書きは資源に関する名称等が変更となったもの。

「学部長」: 学部長が指名・任命

学 長

「連携運営パネル委員」:  
学長の意見を聴取し、学部長が任命

学 部 長

教授会

【審議事項】

1. 学生の入学、卒業その他その在籍に関すること及び学位の授与に関すること。
2. 学生の試験に関すること。
3. 学生の厚生補導及びその身分に関すること。

※学生個人に関する教学面

## 【連携運営パネル】

教育研究Council

▶ 年6回程度開催

【審議事項】

1. 教育課程の編成に関すること。
2. 教員の採用及び昇任等に関すること。
3. 教育研究に関する規程等の制定・改廃に関すること。
4. 教育研究に関する重要なこと。

▶ 構成員12名

【民間企業等の専門家・研究者2名 + 連携大学教員4名 + ※学部代表教員6名】

※学部代表教員6名の内訳  
【学部長、副学部長、コース長(3名)、学部長及び副学部長が所属するコース以外から1名】

学部運営Council

▶ 年2~3回程度開催

【審議事項】

1. 学科その他重要な組織の設置廃止に関すること。
2. 予算に関すること。
3. 運営に関する規程等の制定・改廃に関すること。
4. 運営に関する重要なこと。

▶ 構成員10名

【民間企業等の専門家・研究者2名 + 連携大学教員3名 + ※学部代表教員5名】

※学部代表教員5名の内訳  
【学部長、副学部長、コース長(3名)】

※遠隔会議システムを利用することにより随時開催が可能

付託

提案

主要委員会

1. 執行部会議(9名)  
(学部長、副学部長、※コース長(3名)、各委員長4名)
2. 教育学生会委員会
3. 入試委員会
4. 評価委員会
5. 環境委員会

※コース長は、コース内の意見を集約し、執行部会議に報告